

ニューノーマル時代の常識？

クラウド会計システムを利用する際のノウハウとは

従来、会計ソフトはインストール型が主流でしたが、最近では、中小企業でもクラウド会計ソフトが普及しつつあります。ここでは、中小企業がクラウド会計ソフトを導入・運用するコツを紹介します。

よねづ税理士事務所
税理士

米 津 晋 次

クラウド会計ソフトとは、インターネットに接続して使用し、会計ソフトも会計データもインターネット上のサーバーに置く方式の会計ソフトです。ウェブブラウザさえあれば、サイトにアクセスして利用できます。

通信スピードが高速化し、会計ソフト自体の機能も向上してきたことに加え、コロナの影響も受けて、近年、急速な広がりを見せています。

クラウド会計ソフトのメリット・デメリット

(1) クラウド会計のメリット

まずは、クラウド会計ソフトのメリットについて説明しましょう（左表参照）。

① 法改正等のたびにアップデート版の追加インストールが不要
インストール型の会計ソフトでは、税法や会社法などの法改正や機能の追加の都度、利用しているパソコンごとにアップデートが必要です。

特に、複数のパソコンで会計ソフトを利用している場合は面倒です。アップデートを忘れてしまうパソコンもあるかもしれません。

し、インストールの途中でトラブルが起こることもあります。

しかし、クラウド会計ソフトなら、法改正や機能の追加は自動で行なわれ、ログインすると常に最新版のソフトになっています。

② 利用できる端末の種類が多い
インストール型の会計ソフトは、使うパソコンのOSに対応したのになります。会計ソフトのほとんどがウィンドウズ対応のもので、マックに対応しているものはわずかしかなかった。

それに対し、多くのクラウド会計ソフトは、インターネットにさえつながれば、パソコンのOSにかかわらず利用することができます。タブレットからも利用できるほか、スマートフォン用のアプリでも業績等を閲覧することができます。

③ 端末を特定しないので、どこでも利用が可能
インストール型の会計ソフトを利用できるのは、会計ソフトがインストールされているパソコンに限られます。そのパソコンをほかの人が利用していれば、会計ソフトを利用することができません。

このように、利用するパソコンも場所も特定されます。

パソコンを新機種に変更する場合には、新しいパソコンに会計ソフトをインストールしなくてはなりませんし、会計データの引越り作業も必要です。

一方、クラウド会計ソフトは、インターネットにつながる環境であれば、会社内外のパソコンから利用することができます。端末も場所も特定されません。

社長が担当者の報告を待つことなく、自分のパソコンから最新の業績を確認することも可能です。

④ **データのバックアップが不要**
インストール型の会計ソフトを利用する場合は、パソコン等が壊れた場合に備えて、外部デバイスへのバックアップ等が必要となります。

クラウド会計ソフトのデータはインターネット上にあり、会計ソフトの提供会社がデータをバックアップしています。したがって、自分でデータをバックアップすることは基本的に不要となります。

⑤ **データ連携が簡単**
クラウド会計ソフトの多くには、インターネットバンキングやクレジットカード、電子マネーなどと連携して明細を会計ソフトへ取り込み、自動仕訳する機能があ

ります。学習機能付きのものが多く、使うほどに仕訳の精度が向上します。さらに、POSシステムや出店しているショッピングモール、販売管理ソフト等との売上データ連携、通販での購入情報やアウトソーシングへの発注情報との連携ができるものもあります。

⑥ **簿記の知識のない担当者でも利用可能**
クラウド会計ソフトの自動仕訳には学習機能が搭載されており、使えば使うほど自動仕訳の精度が上がって担当者が仕訳をすること

■クラウド会計のメリット・デメリット

メリット

- 法改正等のためにアップデート版の追加インストールが不要
- 利用できる端末の種類が多い
- 端末を特定しないので、どこでも利用が可能
- データのバックアップが不要
- データ連携が簡単
- 簿記の知識のない担当者でも利用可能
- 税理士事務所とのデータ送受信が不要

デメリット

- インターネット通信環境がないと利用できない
- コストが継続的にかかる
- セキュリティに不安がある
- 動作が遅い
- 対応できない税理士がいる

が少なくなります。特に、取引先に変動がなく、イレギュラーな取引が少ない場合には、金額以外は毎月ほぼ同じ仕訳になりますので、簿記の知識がない人でも入力業務が可能になります。

⑦ **税理士事務所とのデータ送受信が不要**
インストール型会計ソフトの場合、税理士事務所に会計データの確認を依頼する場合には、会計ソフトのデータを税理士事務所へ送信し、修正データを受信する必要があります。

クラウド会計ソフトの場合、会計データはインターネット上にありますので、税理士事務所とデータを共有することが可能です。会計ソフトのデータを送受信する必要がなく、その手間と時間をほかの業務に充てられます。

クラウド会計ソフトの場合、会計データはインターネット上にありますので、税理士事務所とデータを共有することが可能です。会計ソフトのデータを送受信する必要がなく、その手間と時間をほかの業務に充てられます。

(2) **クラウド会計のデメリット**
続いて、クラウド会計ソフトのデメリットを説明します。

① **インターネット通信環境がないと利用できない**
クラウド会計ソフトはインターネットに接続して使用するもので、通信環境がないと使うことができません。接続する端末側のインタ

ーネット接続環境に問題がなくても、場所によっては電波が届かずに移動せざるを得ないこともあります。

また、インターネット回線にトラブルが発生して接続できない場合があります。その際、会社側はどうすることもできず、回線が回復するまで待つしかありません。

② **コストが継続的にかかる**
インストール型会計ソフトは買取りですので、1度料金を支払えばその後は課金されることはありません。インターネット通信料もかかりません。

それに対し、クラウド会計ソフトは買取りではなく使用料を支払って使う契約です。そのため、毎月または毎年など継続的に使用料を支払って利用します。インターネットの通信料も必要です。長い目で見ると、使用料総額がインストール型よりも多くなることもあります。

ただ、インストール型の場合も実際には購入時の料金だけでは済みません。機能のアップや法改正対応がされた最新版ソフトを使いたい場合には保守契約が必要になって料金が発生します。

保守契約を結ばなくても、少な

くとも法改正があった場合には対応版ソフトの購入が必要になりますので、必ずしもクラウド会計ソフトのほうが費用がかかるとは限りません。

③ セキュリティに不安がある

クラウド会計ソフトは、インターネット上に大事な会計データがありますので、サイバー攻撃によって情報が流出する可能性も考えられます。

クラウド会計ソフトメーカーではセキュリティの強化に日々努めていて情報の流出などの恐れはかなり低いはずですが、インターネットに接続している以上、会計データの流出や破壊のリスクがゼロとはいえません。

④ 動作が遅い

クラウド会計ソフトはインターネットに接続するため、インストール型の会計ソフトと比較すると動作が遅く、サクサク入力するわけにはいきません。

動作速度はインターネット環境に左右され、回線スピードが遅い場合は、イライラすることになるでしょう。

⑤ 対応できない税理士がいる

クラウド会計ソフトは、近年急速に普及してきたため、対応でき

ない税理士事務所がまだまだ多くあるのが現状です。

税理士事務所は、利用する会計ソフトの種類を制限していることが多いため、クラウド会計ソフトへ対応することで、会計ソフトの種類が増えることを嫌うこともあるでしょう。

クラウド会計を導入して業務を効率化させるポイント

クラウド会計ソフトを導入して業務を効率化させるには、これまで紹介したクラウドのメリットを活用し、デメリットを何らかの形で軽減することが大切です。

(1) 現金取引を少なくする

クラウド会計ソフトでは、必ず手入力となる現金取引を少なくすると効率が上がります。

現金支払いを、データ連携のできるカードや電子決済の利用に変更しましょう。また、経費をその都度精算するのではなく、月1回にすることも効果が出ます。

(2) 可能な限りデータ連携を活用する

データ連携は、クラウド会計ソ

フトが得意とするところです。利用しているサービスとのデータ連携が可能なら、できる限りデータを会計ソフトに取り込みましょう。データ連携を活用することで、手入力の仕訳数が減って入力時間の短縮にもつながりますし、少なくとも日付と金額は正しい仕訳が入ってきますので、間違いも少なくなります。

まずは、インターネットバンキングとクレジットカードのデータ連携から始めましょう。そして、少しずつデータ連携を増やしていきますでしょう。

使っているサービスが会計ソフトとデータ連携していない場合で、同じような別のサービスがデータ連携している場合には、サービスを乗り換えることも検討すべきでしょう。

(3) 自動仕訳ルールを上手に設定する

クラウド会計ソフトの特徴の1つである自動仕訳ですが、その仕訳ルールをあらかじめ細かく設定することができま

す。摘要欄から判断させる場合では、完全一致や前方一致、後方一致、部分一致をうまく利用する

と、様々な仕訳をルールに設定できます。金額をルールの条件に使うことも可能で、金額一致だけでなく一定金額超と以下で科目を変えるといったルールにもできます。たとえば、「預金入金でどの仕訳ルールにも該当しない場合は売上高とする」というようなルールを設定できるものもあります。

自動仕訳ルールを細かく設定すればするほど自動仕訳を訂正することが減って、時間短縮やミスの減少につながります。

クラウド会計ソフトの導入・運用上の留意点

(1) 導入時の注意点

クラウド会計ソフトの導入時には、次の点に注意しましょう。クラウド会計ソフトのなかには、無料お試し期間付きのものがあるので、本格導入の前に使い勝手を確認するとよいでしょう。

① 機能の確認

クラウド会計ソフトには様々なものがあり、それぞれ機能に違いがあります。

まずは、導入しようとするクラウド会計ソフトに、必要な機能が揃っているかチェックします。各

ソフトは、対象としているユーザー層が異なりますので、きちんと見分けることが大切です。

データ連携可能な範囲の確認も重要です。会社で頻繁に使うサービスと連携できるか否かは、必ず確認してください。業務効率化に大きな差が出ます。

利用できるユーザー数についても注意しましょう。最大ユーザー数が足りるのか、追加料金が発生しないのは何人までかも確認すべきです。

② サポート体制

クラウドに限らず、会計ソフトはメーカーのサポート体制も重要です。サポート体制は、会計ソフトによって大きく異なります。サポートへのつながりやすさ、レスポンスの速さ、質問のしやすさ、対応範囲などに差があります。

また、サポートを受けることに使用料が発生するものもあるようです。サポート体制も確認し、自社に合ったサポート体制のサービスを導入しましょう。

③ セキュリティ

会計データをインターネット上（メーカーのサーバー）に保管するクラウド会計ソフトは、セキュリティが重要です。

会計ソフトに限らず、クラウドシステムに実績があり、事故のないメーカーの会計ソフトを利用すると安心でしょう。

④ 会計担当者の同意と配慮が必要

現状、使用しているインストール型会計ソフトに会計担当者が慣れている場合は、クラウド会計ソフトの導入によって画面や操作が変わることに抵抗があるケースが多いでしょう。

会計ソフトの変更により、初期設定を行なう時間が必要になりますし、操作に慣れるまで入力効率も悪くなります。クラウドに限らず、会計ソフトの変更には、会計担当者の同意と担当者への配慮が必要でしょう。

⑤ 税理士事務所の対応確認

使用したいクラウド会計ソフトに、税理士事務所が対応しているかも確認しましょう。まだまだクラウド会計ソフトに未対応の税理士事務所があります。クラウド会計ソフトに対応しているも、自社が導入しようとする会計ソフトに対応していないこともあります。

どうしても対応してもらえない場合には、税理士を変更することや検討せざるを得ません。

将来の税理士事務所変更の可能

性も考慮して、多くの税理士事務所が使用している会計ソフトを選ぶことも重要でしょう。

(2) 運用時の注意点

① ログイン情報の管理

クラウド会計ソフトは、ログイン情報さえわかれば、どこからでも利用が可能です。

逆に言うと、ログイン情報さえわかれば、誰もが重要情報が含まれる会計データを見ることができたり、データを変更したりすることができま

その意味で一番注意すべきは、ID、パスワードといったログイン情報をしっかり管理することです。そのためには、次の点が大切でしょう。

- 推測されにくく、複雑で長いものにする
- メモ書きしたりエクセル等にまとめるなら、他人に見られないように配慮する
- ブラウザにログイン情報を保存するなら、パソコン自体のアクセスを制限する
- 退職した担当者や部署を異動した担当者の利用制限をすぐにかける

管理するログイン情報が多すぎる場合は、パスワード管理アプリを利用することも検討しましょう。パスワード管理アプリ用のパスワードを1つ覚えれば、それ以外のパスワード管理をアプリに任せることができます。

② 外部パソコンからのアクセス

場合によっては、出張先ホテルやインターネットカフェといった不特定多数の人が使う外部のパソコンから会計ソフトを利用することもあるかもしれません。

そのような場合には、次のことに気をつけましょう。

- パソコンにセキュリティソフトが入っているか否かを確認し、入っていない場合は使わない
- ログイン情報を保存しない
- 利用し終わったら、必ずログアウトする
- ブラウザに保存された履歴やクッキーを削除する

セキュリティ保護のため、クラウド会計ソフトにアクセスする際は社内と自宅のパソコンに限定し、外部パソコンからのアクセスを禁止するよう規定を定めて、運用してもよいでしょう。

よねつ しんじ 「税理士もサービス業」を基本に、料金・サービスの明確化をはじめ、敷居が低く相談しやすい税理士を目指す。法人税・消費税を得意とし、新設法人を中心に丁寧な対応に定評がある。